

日立建機株式会社
第 55 回 定時株主総会 質疑応答要旨

2019年6月24日開催の第55回定時株主総会における株主の皆様からの主なご質問と、弊社からの回答の要旨は、以下のとおりです。

1. イギリスにレンタル会社を設立した理由について。

回答：イギリスは Brexit の影響により混乱を来しており、当社としては新車販売への影響を懸念事項として捉えているものの、新車販売が落ちる一方で、レンタルの需要についてはイギリスで今後更に盛んになると考えています。また、イギリスは欧州における最大のレンタル市場であり、当社の中期経営計画の経営施策に掲げている「バリューチェーンの深化」を踏まえ、欧州における最大のレンタル市場であるイギリスでのレンタル事業の強化を図っていきたいと考えています。以上を踏まえて、イギリスにレンタル会社である Synergy Hire 社を設立しました。

2. 地域別売上が中国、アフリカ・中近東で前年度と比べて減少している理由について。

回答：アフリカは需要の減少に伴い売上げが減少しました。中国の需要は減少していないものの、中国メーカーの機械が非常に安価で販売されたことによる影響を受けました。当社としては、引き続き収益・販売条件重視の営業活動を継続していくということに変わりありません。一時期は、中国の建設業者が中国の機械を持ち込んでアフリカで工事をすることが多々ありましたが、思ったように工事が進まない等の状況があるようであり、現状では当社の販売に大きな影響は与えていないと考えています。

3. 2019年度以降の見通しについて。

回答：決算説明の通り、2019年度については、売上げ見通しは 9500 億円、調整後営業利益率は 9.1%、ROE は 9%を見込んでいます。これらの見通しは 2018年度の業績より落ちていますが、これは、為替について、米ドル 100 円、ユーロ 110 円、人民元 15 円と、2018年度の為替より厳しい前提を置いて見通しを立てているためです。需要についても、昨年度の油圧ショベルの需要が全世界で 23 万台だったところ、2019年度は 22 万台と若干減少するという前提で計画しています。2020年度以降の見通しについては、2019年度が中期経営計画の最終年度であり、2020年度以降の計画を次の中期経営計画として策定中ですので、纏まり次第、業績見通し及び施策について開示します。

4. 危機管理について、東南海地震発生予想を踏まえて対策を講じているか。

回答：当社では大規模地震や新型インフルエンザ等に備えた BCP 計画を策定しています。まず、大規模地震が起きた際に最初に従業員及びその家族の安否を確認するシステムを導入しています。また、緊急連絡網も作成しており、拠点の状況を含めて確認することとしています。有事の際には、社長をトップとした対策本部を設置し、建屋の損壊等の確認をし、事業の復旧の方針を検討できる体制としています。各拠点の所在場所による津波等のリスクについては、拠点ごとにリスクアセスメントを行って緊急度や優先度が高いところから見直しを行っています。

5. 3.11 の震災の際にガソリンが足りずに出社できなかった従業員がいたそうだが、工場内にガソリンのセルフスタンドを設置してはどうか。

回答：工場では、自動車だけでなく電車やバスを使って通勤をしている従業員もいるため、これらの通勤経路を含めてどのような対応が必要かを検討しています。頂いたご意見も踏まえて、工場内で備蓄しているガソリンをどのように有効活用するかも併せて検討していきたいと考えております。

6. 営業キャッシュフローがマイナスとなっているが、売上債権の増加と棚卸資産増加の背景は何か。

回答：キャッシュフローのマイナスは、2018 年度においては特に棚卸資産の増加が影響しています。

この原因は、第一に、中国の事業環境が急変しており、中国で、在庫の調整を始めましたが、売上げが減少していることによります。

また、例年、中国では春節明けの 2 月中旬から 4 月にかけて需要が増えていきますので、12 月から 1 月にかけて需要増加に向けて生産を行い在庫を増やしていきます。しかし、2018 年度については経済の減速や販売競争の激化の中で、当社としては価格を下げたり販売条件を変更しないことを徹底したことにより、在庫が増えることとなりました。この点については、中国の需要についてはインフラ投資が増えてきているという情報もありますし、当社としても生産調整を行って在庫調整を行うことで対応していきたいと考えています。

第二に、マイニングの超大型機の受注並びに生産・出荷が非常に好調であり、2019 年度の納入に向けて 2018 年度から組立てを始めなければならなかったため、ポジティブな意味で 2018 年度の在庫が増加し、キャッシュフローに影響が出ています。さらに、2018 年度より、当社及び国内グループ会社の主要な取引先に対する支払条件を従来から大幅に短縮して翌月払いとすることとしました。

以上が主な運転資本の悪化の要因ですが、利益のキャッシュフローについては非常に好調です。2019 年度においては、支払の条件は同じですし、在庫については売上げを伸ばしてキャッシュフローを改善していきたいと考えています。